

アメニティ・タウン育成の背景としての地域構造の解析

岩手大学 正会員 安藤 昭
岩手大学 ○正会員 赤谷 隆一

1. はじめに

研究対象地域を福島県浜通り地方の原発電源地域のほぼ中央に位置する(図-1)双葉郡富岡町とする。本研究では、電源地域社会の抱えている問題点の抽出にあたり、次のような視点から接近する。すなわちまず電源地域社会育成上の社会経済的制約条件の解析を踏まえ、次いで人間居住の総合的環境の評価についての分析を試みるものである。

ここでは、調査対象地域の地域特性の解析を行ない地域計画上の社会経済的制約条件を明確にすることを目的とする。

2. 調査地域および解析方法

調査対象地域は、原発電源立地町村の楢葉、富岡、大熊双葉の4町村を含む福島県全域の表-1に示した90市町村である。解析方法は因子分析法(バリマックス法)を用いた。本解析に用いた基準指標は表-2に示した4指標31変量であり、資料は昭和55年度のものである。

3. 解析結果

表-3に因子寄与率を示し、表-4に因子および負荷量を示す。表-3、4より地域の成長発展の形態の説明をするための基本的因子を、第1因子の市町村の集積規模、第2因子の市町村間の流動性であると考える。

以上の考察を踏まえて因子得点による地域のパターン化を進め原発電源立地地域の位置づけをしてゆくものである。

第1因子の因子得点を縦軸に、第2因子の因子得点を横軸にしたものを図-2に示す。ここで第1因子の+1の点と、第2因子の因子の0点において、各々の軸を交差させることによって出来た各象限に属する市町村名を表-5に示す。

4. 考 察

図-2および表-5より、第1象限には、福島市、郡山市、会津若松市のそれぞれ地域の中核都市が、第2象限には、孤立的都市のいわき市が、第3象限には、福島県内の9過疎町村の大部分が含まれ、第4象限には、都市周辺の衛星的市町村が含まれていることから、福島県内の90市町村は、① 地域における中核



図-1 研究対象地

表-1 調査対象市町村

1 福島市	19 安達町	37 熱海加納村	55 西郷村	73 港根町
2 会津若松市	20 大玉村	38 北郷原村	56 表郷村	74 大越町
3 郡山市	21 本宮町	39 塩川町	57 栗村	75 郡路村
4 いわき市	22 白河市	40 山都町	58 泉崎村	76 常葉町
5 白河市	23 岩代町	41 会津町	59 中島村	77 船引町
6 原町市	24 桑折町	42 高郷村	60 矢吹町	78 広野町
7 須賀川市	25 長沼町	43 菅根町	61 大信村	79 楢葉町
8 喜多方市	26 鏡石町	44 猪苗代町	62 棚倉町	80 富岡町
9 相馬市	27 岩瀬村	45 会津坂下町	63 矢祭町	81 川内村
10 二本松市	28 二本松市	46 湯川村	64 湯川町	82 大熊町
11 桑折町	29 田島町	47 柳津町	65 敷川村	83 双葉町
12 国見町	30 下郷町	48 東郷町	66 古殿町	84 浪江町
13 梁川町	31 館岡村	49 会津高田町	67 石川村	85 葛尾村
14 楢葉町	32 楢枝崎村	50 本郷町	68 玉川村	86 新地町
15 伊達市	33 伊達市	51 新郷村	69 千田村	87 蔵島町
16 磐前町	34 南郷村	52 三島町	70 浅川町	88 小高町
17 月舘町	35 月舘町	53 金山町	71 三春町	89 飯舘村
18 飯舘町	36 北会津村	54 昭和村	72 小野町	90 川俣町

表-2 解析に用いた基準指標

指標	変 量	指標	変 量
人口構造指標	人 口	産業経済消費指標	工業製品年間出荷額
	人口密度		商店数
	第1次産業人口比		飲食店数
	第2次産業人口比		喫茶店数
	第3次産業人口比		輸入総額
	世帯数		卒業生数
	流入率		医療施設数
交通指標	流出率	教育指標	医療ベッド数
	流動性		各種学校数
	自動車保有台数(全車)		高校・高専・短大・大学数
	自動車保有台数(乗用車)		高校・高専・短大・大学生数
面積指標	自動車保有台数(貨物車)	人口指標	小・中学校数
	断面交通率(乗用車)		小・中学校生徒数
	断面交通率(貨物車)		小・中学校教員数
	田畑面積率		幼稚園・保育園数
			図書館数

都市(3市), ② 孤立的都市(1市), ③ 都市周辺の衛星都市町村(33市町村), ④ 過疎的市町村(53市町村)の4つのパターンに大別できると考える。

ここで、孤立的都市として挙げられたいわき市は、市独自の特性によるところが大きいと思われ、特別な配慮が必要になると考えられる。

次に富岡町についての考察を試みる。当時は、昭和35年以後、わが国の高度経済成長策の結果、大都市への人口の流出が続くこととなり過疎現象が、そう進行していた地域であった。しかし、昭和48年～49年の第1次オイルショックを契機として、当地域

の地理的、地形的等の条件から、原子力発電所の建設が推進されることとなった。この電源地域形成につれて、人口流出地域であり、地域形成上多くの点で問題のみられた当町において、逆に急激に人口が流入し続ける結果となった。以上のようなことから、図-1に白ヌキで示されるように脱過疎を成し、地域パターンでは、③の都市周辺の衛星都市町村に属すると考えられる。また、都市の集積規模は小さいが流動性については、当時と同様に原子力発電を地域開発に取り入れた、植葉町、大熊町、双葉町の中で最大を示し、さらには浜通り地方の市町村の中でも高い値を示していることは、興味深い結果であると考えられる。

5. おわりに

本研究では、昭和55年度の資料についてのみの解析を行ったが、さらに時系列的な解析を試み、社会経済的な背景について追求するものである。

また、急激な人口増加による文化環境に与える影響についても今後の課題となるであろう。

参考文献

1). 赤谷 隆一、安藤 昭

岩手県の地域構造の解析

土木学会東北支部 昭和58年3月

2). 安藤 昭、赤谷 隆一

岩手県の地域構造の変遷と都市造景

農村造景の課題

土木学会東北支部 昭和57年3月

表-3 寄手率

因子	全分散の百分率と寄手率
第1因子	55.6 55.6
第2因子	19.8 75.4
第3因子	6.9 82.3

表-4 因子 および 因子負荷量

第1因子		第2因子	
因子	負荷量	因子	負荷量
世帯数	0.997	自動車保有台数率	0.957
人口	0.996	自動車保有台数率(乗用車)	0.950
小・中学校数	0.995	人口密度	0.949
商店数	0.992	自動車保有台数率(荷物車)	0.939
事業所数	0.991	断面交通率(乗用車)	0.750
飲食店数	0.989	田畑面積率	0.741
医療施設数	0.988	断面交通率(荷物車)	0.728
従業員数	0.987		
流入総額	0.987		
高校・高専・短大・大学生数	0.979		
流入率	0.978		
小・中学校教員数	0.971		
幼稚園・保育所数	0.971		
高校・高専・短大・大学生数	0.970		
小・中学校生徒数	0.970		
工業製品年間出荷額	0.968		
各種学校数	0.929		
図書館蔵書冊数	0.929		

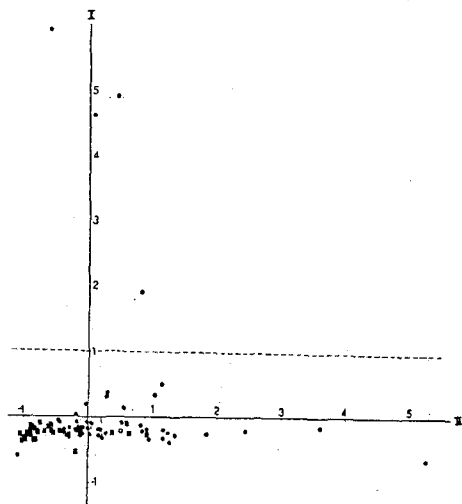


図-2 第1因子-第2因子

表-5 各要素に属する市町村名

要素	市町村名									
I	1 福島市 2 会津若松市 3 郡山市									
II	4 いわき市									
III	9 相馬市	16 堂山町	17 月舘町	20 大玉村	23 岩代町					
	24 東和町	25 長沼町	27 岩瀬村	28 天栄村	29 田島町					
	30 下郷町	31 磐若村	32 塩枝岐村	33 伊南村	34 南郷村					
	35 只見町	37 熱塩加納村	38 北塩原村	40 山都町	41 西会津町					
	42 高野村	43 磐梯町	44 猪苗代町	47 柳津町	49 会津高田町					
	50 本郷町	51 新島村	52 三島町	53 金山町	54 昭和村					
	55 西郷村	56 赤郷村	62 柳倉町	63 矢祭町	64 高野町					
	65 飯土川村	66 古殿町	69 平田村	72 小野町	73 竜根町					
	75 郡路村	76 常楽町	77 磐前町	78 広野町	79 植葉町					
	81 川内村	82 大熊町	84 浪江町	85 葛尾村	87 鹿島町					
	89 飯館村	90 川俣町	60 矢吹町							
IV	5 白河市	6 原町市	7 須賀川市	8 喜多方市	10 二本松市					
	11 桑折町	12 国見町	13 梁川町	14 保原町	15 伊達町					
	18 飯野町	19 安達町	21 本宮町	22 白沢村	26 鏡石町					
	36 北会津村	39 塩川町	45 会津坂下町	46 湯川村	48 河東村					
	57 東村	58 泉崎村	59 中島村	61 大徳村	67 石川町					
	68 玉川村	70 津川町	71 三春町	74 大越町	80 富岡町					
	83 双葉町	86 新地村	88 小高町							